

みずほインサイト

アジア

2025 年 2 月 28 日

中国の製造業はなぜ強いのか 過当競争と規模の経済が磨く中国企業の競争力

みずほリサーチ&テクノロジーズ

調査部

080-1069-6684

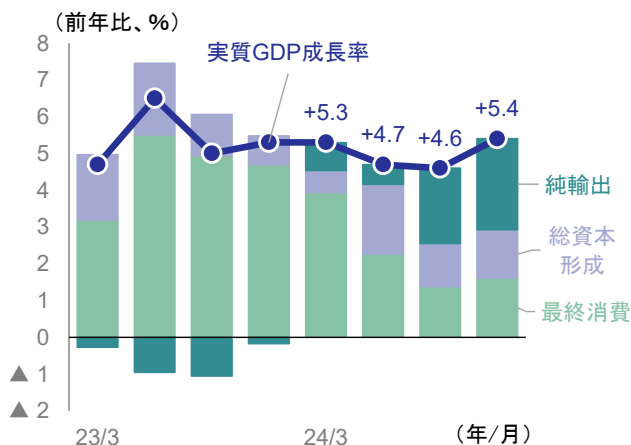
- 中国の輸出の伸びを要因分解したところ、輸出ドライブでも外需でもない「何らかの要因」が大きく寄与していた。その要因とは、中国製造業の競争力向上であると考えられる
- 貿易における比較優位を示す指標からは中国の輸出競争力の向上がうかがえるほか、工業製品における輸入依存度の低下からは国産化による輸入代替の進展が見てとれる
- 中国市場の過当競争と規模の経済が中国の製造業を磨き上げ、国際的な競争力を有する中国企業を生み出している。日本企業は、グローバル市場での中国企業との競合激化に備える必要がある

1. 2024 年の輸出は好調。輸出ドライブも一因だが、それだけでは説明できず

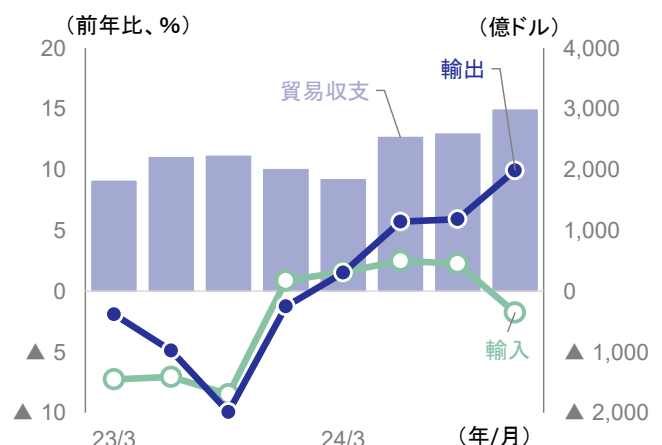
中国の2024年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+5.4%と、市場の事前予想を上回る大幅な伸びを記録した（図表1）。2024年通年の成長率は+5.0%で着地し、中国政府が同年3月の全人代で掲げた「+5%前後」の成長目標を達成した。図表棒グラフの需要項目別寄与度から明らかなように、外需に当たる純輸出の寄与度が拡大し、年後半の経済成長をけん引した。中国経済の外需依存の構図がいつも鮮明になった形といえる。

実際、中国の2024年の輸出は前年比+5.9%と好調であった（図表2）。鎌田（2024）が指摘しているように、輸出ドライブ（単価切り下げ輸出）による押し上げがあったほか、10～12月期にはトランプ関税を見据えた駆け込み需要も相まって、輸出の伸びは同+10.0%まで加速した。一方、輸入は通年で

図表1 実質GDP成長率（需要項目別寄与度）



図表2 輸出入額・貿易収支（四半期）



（出所）中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成 （出所）税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

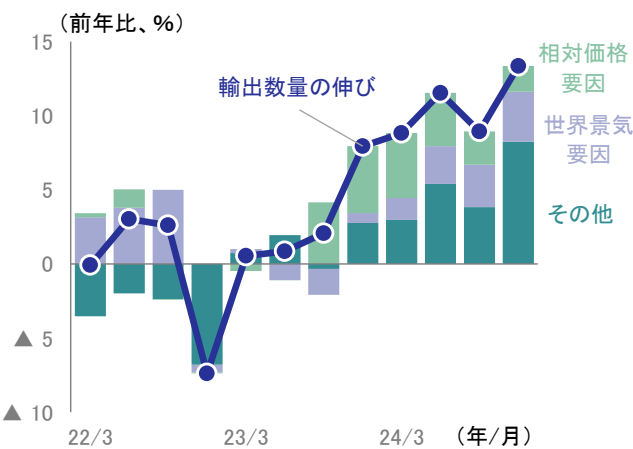
同+1.1%と伸び悩み、10～12月期に至っては同▲1.7%と低調だった。内需が力強さを欠いていることが影響したとみられる。この結果、貿易黒字は通年で9,900億ドルを超えて過去最高を記録し、GDP上の純輸出を大きく押し上げることとなった。

この中国による輸出ドライブは、ダンピング（不当廉売）輸出やデフレ輸出といったネガティブなワードで語られがちだ。すなわち、内需の低迷によって過剰に生産された製品を国内で消化できないことから、中国企業は過剰な在庫を採算度外視の不当に安い価格で輸出に振り向けており、この不当に安価な中国製品が各国の産業にとって脅威となっているというものである。確かに、中国企業による輸出攻勢の背景に内需の低迷や過剰生産の問題があることは否定できないものの、果たしてそれで実態のすべてを説明できているであろうか。

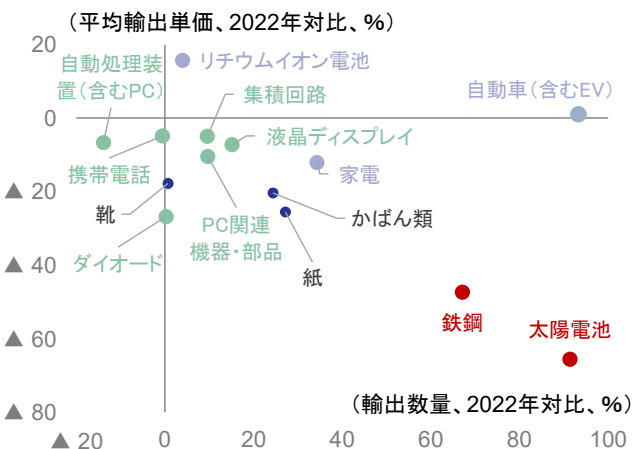
図表3は、中国の輸出数量の伸びについて要因分解を行ったものである。「相対価格要因」は中国の輸出製品の価格が相対的に低下（上昇）していることが輸出の押し上げ（押し下げ）につながっていること、つまり輸出ドライブが働いていることを示している。また、「世界景気要因」はグローバルな財需要の拡大（縮小）が輸出を押し上げ（押し下げ）ていることを示している。この図表棒グラフから見てとれるのは、「相対価格要因」のプラス寄与が足元にかけて徐々に縮小しているのに対し、「その他の要因」が大幅に拡大していることである。輸出ドライブでも外需でもない「何らかの要因」が大きく作用しているということになる。2024年10～12月期についてはトランプ関税を見据えた駆け込み需要も影響したと考えられるが、それだけでは持続的な拡大を説明できない。

筆者は、この「何らかの要因」とは中国製造業の競争力が向上していることであると考えている。そこで、本稿ではまず、貿易における比較優位を示す指標を使って中国の輸出競争力が実際に高まっていることを確認した後、輸入側において国産品が輸入品に取って代わる輸入代替が進展していることを示し、いずれも中国製造業の競争力向上がその背景にあることを指摘する。その上で、中国の製造業がなぜこれほど強くなっているのかについて考察を加える。

図表3 中国の輸出数量（要因別寄与度）



図表4 主要輸出品目の平均単価と数量



(注) 相対価格要因は中国の輸出単価／世界の輸出単価、世界景気要因は世界輸出量。両要因を説明変数、中国の輸出量を被説明変数として重回帰分析(2012年1月～2024年9月)を行ったもの
(注) 2022年対比での2024年の伸びを示したもの
(出所) 税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成
(出所) オランダ経済政策分析局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2. 機械類・電気機器で比較優位を有する品目が増加。工業製品の輸入依存度は低下

まず、輸出ドライブの現状を確認したい。図表4は、中国の主な輸出品目（輸出シェア上位15品目）について輸出数量を横軸とし、平均輸出単価を縦軸として、それぞれ2024年の2022年対比での伸び率をプロットしたものがある。図表座標軸の右下（第4象限）は単価が下落している一方で数量が伸びている、すなわち輸出ドライブが働いていることが示唆される品目である。これを見ると、鉄鋼や太陽電池で輸出ドライブの効果が明確に確認できる一方、自動車、リチウムイオン電池、家電のように大幅な単価下落を伴わず数量を拡大している品目も多く存在している。幅広い品目で一様に輸出ドライブが働いているわけではないことが分かる。

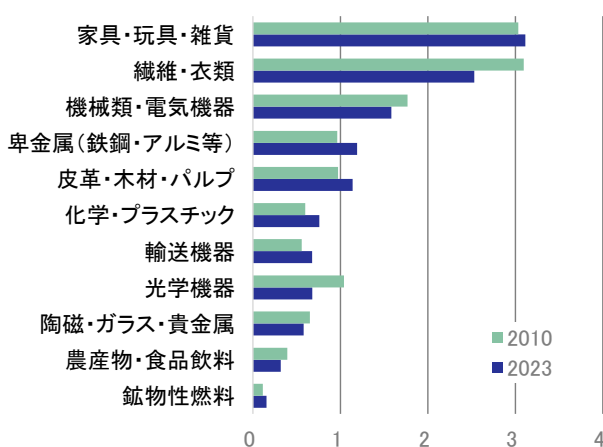
次に、中国の輸出競争力を把握するため顕示比較優位指数（RCA指数）を見てみたい。RCA指数とは、特定国（ここでは中国）の特定品目の輸出が特定国の輸出総額に占める比率を、世界全体の特定品目の輸出が世界全体の輸出総額に占める比率で除したものであり、この指数が1を上回ると当該特定品目において特定国に比較優位があることを示す¹。

図表5は、中国の2023年の品目別RCA指数を2010年と比較したものであり、中国の比較優位の変化が確認できる。家具・玩具・雑貨や繊維・衣類、機械類・電気機器などの分野で高い競争力を維持しているほか、卑金属（鉄鋼・アルミ等）と皮革・木材・パルプでは指数が1を超えて比較優位を獲得し、化学・プラスチックや輸送機器でも競争力の向上がみられる。一方、光学機器は比較優位を喪失し、陶磁・ガラス・貴金属や農産物・食品飲料でも競争力が低下している。

図表6は、輸出品目分類であるHSコードの84類（機械類）と85類（電気機器）に属する全133品目のRCA指数を計算し、指数が1を超えた品目数を示したものである。機械類と電気機器の輸出は中国の輸出全体の41.8%（2024年）を占めているが、この図表からは主力輸出製品において比較優位を有する品目が着実に増加していることが見てとれる。政府が打ち出すさまざまな産業振興策のもとで産業の高度化が徐々に進み、中国企業の輸出競争力が高まっている様子がうかがえる。

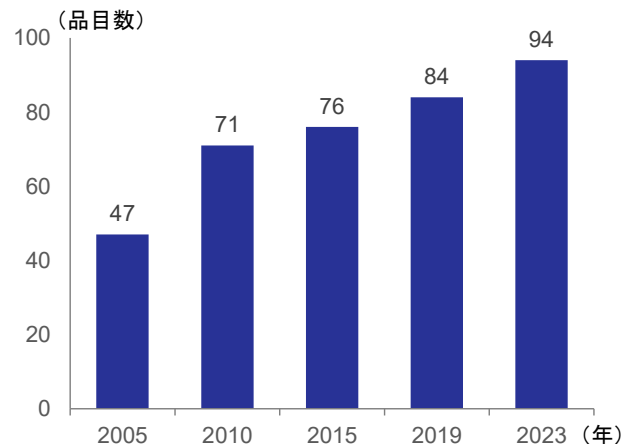
輸出競争力の向上の背景には、中国の労働生産性が日本や韓国、ASEAN輸出国（タイ、マレーシア、

図表5 RCA指数（品目別）



（出所）UN Comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表6 RCA指数が1を超える品目数



（注）HSコード84類および85類の全133品目（コード4桁）のうち、RCA指数が1を超える品目数を示したもの

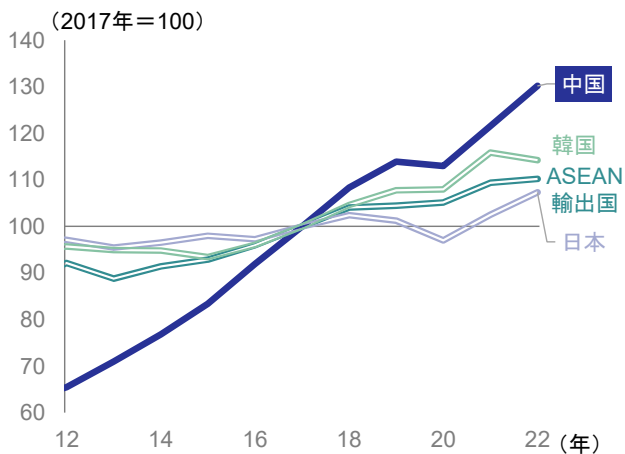
（出所）UN Comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ベトナム)と比べて速いペースで改善していることがあるとみられる(図表7)。労働生産性の改善は、コスト削減を通じて安価な製品の輸出を可能とする。生産性の改善に裏打ちされた競争力の向上があるのであれば、中国企業の輸出攻勢は一時的なものではないことになる。

一方、本稿の冒頭で言及したとおり、伸び悩んでいるのが輸入である。図表8は中国の輸出数量と輸入数量の推移を示したものであり、輸出の急速な伸びに対して輸入の停滞ぶりが際立って見える。中国では従来、輸出が増加すればそれに伴って原材料や部品、工作機械などの輸入も増加する傾向が見られたが、2023年半ばを境にワニが口を開くように輸出と輸入が大きく乖離している。内需の低迷も一因とみられるが、それだけではこれほど大きな乖離を説明できそうにない。

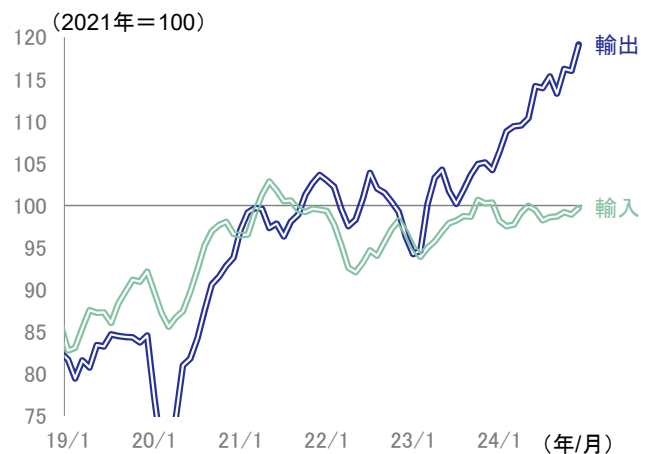
図表9・図表10は、工業製品の国内総供給における輸入品の比率、すなわち輸入依存度を示したものである²。製造業全体の輸入依存度は2019年の13.9%から2024年の9.9%まで低下している。業種別では電気機械、一般機械、輸送機器といった重工業で依存度の低下が特に目立つが、織物や皮革製品、紙

図表7 アジア主要国の実質労働生産性



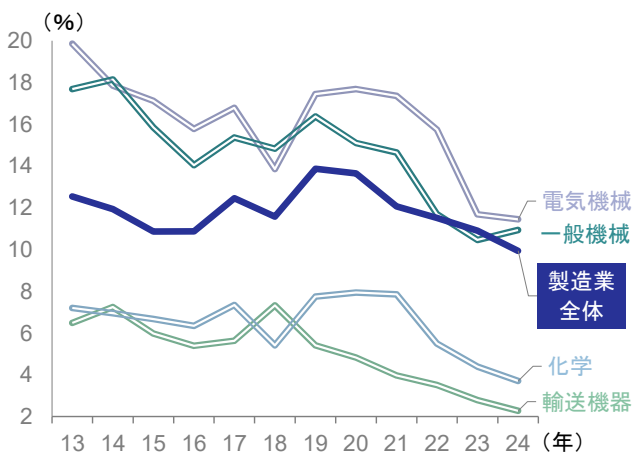
(注) ASEAN輸出国は、タイ、マレーシア、ベトナム
(出所) アジア生産性機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表8 中国の輸出数量・輸入数量



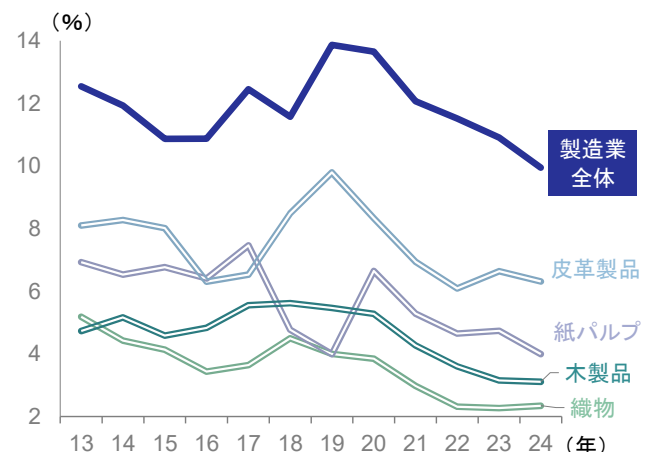
(注) オランダ経済政策分析局による季節調整値。3カ月移動平均
(出所) オランダ経済政策分析局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表9 工業製品の輸入依存度（重工業）



(出所) アジア開発銀行、中国国家統計局、税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表10 工業製品の輸入依存度（軽工業）



(出所) アジア開発銀行、中国国家統計局、税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

パルプといった軽工業でも低下傾向を示していることが分かる。輸入の伸び悩みの背景に、工業製品における輸入依存度の低下があることは明らかであろう。中国製造業の競争力向上に伴って幅広い業種で国産化が進んでおり、習近平政権が目指すサプライチェーンの「自立自強」が着々と実現しつつあることを示唆するものといえる。

3. 競争力向上の背景にある産業政策以外の要素——過当競争と自国市場効果

中国製造業の競争力向上は、日本の製造業にとって大きな脅威となり得る。中国の輸出競争力の向上はグローバル市場において中国企業との競合が激化していくことを、輸入代替の進展は対中輸出の拡大が難しくなっていくことを意味するからである。油断していると中国企業に足元をすくわれかねない。日本企業は、中国企業のさらなる台頭に備える必要がある。

では、中国の製造業はなぜこれほど強くなっているのか。

その理由の一つに中国の産業政策があることは疑いない。中国政府は2015年に「中国製造2025」政策を発表し、2025年までに世界の製造強国に仲間入りすることを目標に掲げ、製造業の高度化を図ってきた³。米国がこれを自国の技術覇権に対する脅威とみなしたことから、中国政府が公の場でこの政策に言及することはなくなったものの、政策自体を撤回したわけではなく、製造強国の実現に向けて着実に歩を進めている。近年は西側諸国による対中デリスキングを意識し、「科学技術の自立自強」を旗印にハイテク技術の海外依存脱却を図っているほか、イノベーションが主導するハイテク・高効率な先進的生産モデルを意味する「新質生産力」の概念を打ち出し、産業構造の転換を推し進めようとしている⁴。

中国の中央政府・地方政府は、これらの方針に沿って補助金支給や税制優遇などで企業を直接支援するだけでなく、関連するインフラの整備や人材の育成にも力を入れ、さらには自ら投資ファンドを立ち上げて重点分野に莫大な投資を行ってきた。国策ファンドで特に有名なのが半導体産業に投資する「国家集積回路産業投資基金」であり、第1期と第2期で合わせて3,400億元（約7兆円）を投資し、2024年に立ち上げられた第3期も資本金が3,440億元に上っている。こうした政策による後押しの下、中国企業は潤沢な資金と豊富な人材を研究開発に注ぎ込み、その技術力を飛躍的に向上させてきたのである⁵⁶。

また、産業政策と同様に見逃せない要素が、中国市場における過当競争である。その厳しさは、過熱した内部闘争で互いに疲弊してしまうことを意味する流行語「内卷（neijuan）」で語られることもあるほどだ。事実、産業政策の恩恵が及んでいないとみられる分野においてすら輸出競争力の向上や輸入代替の進展が見られるのは、中国企業が国内で弱肉強食の過酷な競争にさらされる中、たえず生産性やコスト競争力を高め、技術革新に取り組んで差別化を図る必要に迫られてきたことと無縁ではない。中国市場というレッドオーシャンで生き残りにもがくうちに、その一部の企業が世界的に見ても非常に高い競争力を有するリーディングカンパニーへと変貌を遂げていたということになる。言い方を変えれば、中国市場の競争環境が中国の製造業を鍛え上げているのである。

月岡（2024b）は、過剰生産能力が生み出される背景について分析する中で、「中国政府が振興する産業に巨額の資金がなだれ込んで投資競争」が起き、「市場では熾烈な消耗戦が展開され、業容を拡大できない（あるいは差別化できない）企業は容赦なく淘汰されていく。まさに市場経済の論理である」

と指摘した。また、梶谷・高口（2025）は、中国のさまざまな産業政策などを背景とした「市場の拡大と『ブームに殺到する企業』の組み合わせによって一気に生産能力が拡大する現象」の存在を指摘し、これを「殺到する経済」と呼んでいる。いずれも、中国製造業の競争力が強化されるプロセスを表現したものといえる。

さらに、梶谷・高口（2025）が指摘するのは自国市場効果である。自国市場効果とは、市場規模が十分に大きな国において自国市場の需要を満たす以上の規模の産業が集積することを指す。産業集積によって企業間ネットワークと分業体制を通じた効率的な生産が可能となるほか、巨大な中国では特に規模の経済が働くことから限界費用（ある財・サービスの生産を1単位増やすために必要な追加費用）を大幅に引き下げることができ、生産性が上昇して輸出競争力も高まるという構図である。加えて、規模の経済による生産拡大で収益が増加すれば、より多くの資金を研究開発に回せるようになり、自社の技術力をさらに高めることも可能となる。

こうして競争力が飛躍的に向上した中国製造業を代表するのが電気自動車（EV）業界であり、その最たる例として挙げられるのがBYD（比亞迪）の存在である。同社の2024年の世界販売台数は、コスト削減を進めて積極的に値下げ攻勢を仕掛けたこともあって前年比+41%の427万台に達し、ホンダや日産の世界販売台数を上回った。産業政策の恩恵を受けたのは確かだが、これほどの躍進は市場競争を経て圧倒的な競争力を獲得するに至った証左といえる。BYDをはじめとする新興EVメーカーが台頭した結果、日系自動車メーカー各社は中国市場において守勢に立たされているだけでなく、牙城であるASEAN市場においても中国メーカーに市場シェアを侵食されつつある⁷。

中国製造業にとっての懸念材料は、米中対立の激化と対中デリスキングの進展により、海外からの技術移転が難しくなっていることである。中国が改革開放に舵を切って以降、数多の外国企業が安価な労働力を活用するために、あるいは巨大な潜在市場を開拓するために中国へと進出したが、これによって中国に流入したのはカネやモノだけではない。より重要なのは技術・ノウハウが持ち込まれたことであり、中国企業はその先進的な知見を吸収しながら自社の生産能力や技術レベルを高め、新たなビジネスを開拓してきた。中国経済が先進国へのキャッチアップを果たすに当たって、外国企業の技術・ノウハウが大きく寄与したことは疑いない。

しかし、これまでのような形での技術移転はもはや期待できない。政府の産業政策という強力な後押しがあるとはいえ、対中追加関税や輸出管理規制といった西側の包囲網が強まる中、中国の製造業がその技術革新力を維持できるかが今後の焦点となるであろう。

[参考文献]

梶谷懐・高口康太 (2025) 『ピークアウトする中国 「殺到する経済」と「合理的バブル」の限界』文春新書

鎌田晃輔 (2024) 「輸出ドライブが支える中国経済 ～早期に解消することはないが、次第に減衰する予想～」みずほインサイト (7月11日)

月岡直樹 (2024a) 「中国3中全会が「強国」路線を再確認 ～政策転換の兆しなく、経済見通しに影響せず～」Mizuho RT EXPRESS (7月29日)

月岡直樹 (2024b) 「中国経済の宿痼たる過剰生産能力 ～鉄鋼や「新三様」が貿易摩擦の火種に～」Mizuho RT EXPRESS (5月9日)

みずほリサーチ&テクノロジーズ調査本部 (2025) 「2025・2026年度 内外経済見通し ～トランプ2.0の影で進む構造変化と成長格差～」(2月27日)

¹ RCA 指数 = (特定国の特定品目の輸出／特定国の輸出総額) ÷ (世界全体の特定品目の輸出／世界全体の輸出総額)。RCA 指数は、国際的に定義が統一された貿易統計データから作成できるため、一国の輸出競争力を示す簡易的な指標として有用である一方、その定義から全品目の合計が 1 となるため、その国の輸出シェアの相対的な変化に影響を受ける点には留意が必要である。例えば、図表 5 における「輸送機器」の RCA 指数は 1 を下回っており比較優位を持たないが、EV の躍進が示すように「中国の輸送機器の輸出競争力は低い」とは必ずしもいえない。「輸送機器」の RCA 指数の低さは、「家具・玩具・雑貨」「繊維・衣類」「機械類・電気機器」の輸出シェアの高さが影響しているためである。

² 国内総供給 = 製造業粗産出額－輸出額＋輸入額。輸入品の比率 = 輸入額／国内総供給。ここではアジア開発銀行 (ADB) が公表している産業連関表から製造業粗産出額を割り出し、中国の生産者物価指数 (PPI) や輸出入価格指数で実質化した

³ 「中国製造 2025」の重点産業分野は、①次世代情報技術、②先端 NC 工作機械およびロボット、③航空・宇宙設備、④海洋エンジニアリング設備およびハイテク船舶、⑤先端軌道交通設備、⑥省エネ・新エネ自動車、⑦電力設備、⑧農業機械設備、⑨新材料、⑩バイオ医薬および高性能医療機器、であった

⁴ 2024 年 7 月に開催された中国共産党中央委員会第 3 回全体会議 (3 中全会) が採択した『さらなる全面的な改革の深化、中国式現代化の推進に関する決定』は、「新質生産力」に言及した上で次世代情報技術や人工知能 (AI)、航空宇宙、新エネルギー、新材料、ハイエンド設備、バイオ医薬、量子技術などの戦略産業を発展させる方針を盛り込んだほか、対中デリスキングを意識して自主コントロール可能なサプライチェーンを構築するために、集積回路やマザーマシン、医療設備、計装、基本ソフト (OS)、工業用ソフトウェア、先端材料など供給体制を強化する方針を示している。月岡 (2024a) 参照

⁵ オーストラリア戦略政策研究所 (ASPI) は、論文の被引用数に基づき各国の技術力を評価したレポートにおいて、重要技術 64 分野のうち 57 分野で中国が世界をリードしていると結論づけており、このうち 24 分野で中国による技術独占のリスクが高いと指摘している。Jennifer Wong Leung et al., “ASPI’s two-decade Critical Technology Tracker” (ASPI, 28 August 2024)

⁶ 米国の科学技術シンクタンクである情報技術イノベーション財団 (ITIF) は、中国のイノベーションに関する分析レポートにおいて、2020 年時点で中国が先進産業 10 分野のうち 7 分野 (コンピューター・電子機器、化学、機械設備、自動車、基礎金属、金属製品、電気設備) で世界生産をリードしており、米国がリードしているのは 3 分野 (IT・情報サービス、医薬、その他の輸送機器) にすぎないと指摘している。また、先端技術における中国のキャッチアップについて、化学、工作機械、バイオ医薬、半導体では先進国に「遅行」、ロボット、AI、量子技術、ディスプレイ技術では「接近」、EV・バッテリーでは「同等」、原子力では「先行」と評価した上で、中国は多くの分野においてあと 10 数年で西側に追い付き、追い越す可能性が高いと指摘し、研究結果は“中国は革新できない”というイデオロギーに基づいた見方を否定すべき時が来たことを示唆している」と結論づけている。Robert D. Atkinson, “China Is Rapidly Becoming a Leading Innovator in Advanced Industries” (ITIF, 16 September 2024)

⁷ 日本貿易振興機構 (JETRO) の「海外進出日系企業実態調査 (アジア・オセアニア編)」によると、進出先の ASEAN において競争相手に中国企業を挙げる日本企業の割合は、2023 年の 35.1%から 2024 年の 53.8%へと急上昇している

[共同執筆者]

調査部 主任エコノミスト
調査部 主任エコノミスト

月岡直樹 naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
鎌田晃輔 kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp

【PR】YouTube[®]動画「MHRT Eyes」・各種 調査レポート（無料）を配信中！（「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です）

～国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミスト・研究員が専門的な知見をご提供～

▽メルマガ（登録無料）では、配信をいち早くお知らせしております。下記より是非お申込みください

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>



（QRコードはデンソーウェブの登録商標です）

お問い合わせ：みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 調査部メールマガジン事務局

（03-6808-9022, chousa-mag@mizuho-rt.co.jp）

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。